

令和5年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

危機管理監

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
危機管理課	安全安心まちづくり推進経費(青パト車へのドライブレコーダー配布)	6,896	市内の青色防犯パトロール登録車約250台に対してドライブレコーダーを配布する。	4,600	B
危機管理課	防犯カメラ管理経費(更新時リース切替)	3,720	備品購入した防犯カメラ107台分の更新にあたり、リース契約に切り替える。	3,000	B
危機管理課	防災対策事務経費(防災用備蓄倉庫設置)	6,519	市立学校の統合再編に際し、旧右京小、旧神功小の備蓄倉庫を更新する。	6,200	B
危機管理課	防災対策事務経費(避難所受付システム整備)	8,250	各避難所に設置する二次元コードを読み取って、避難者自身のスマートフォンから名簿情報を入力するシステムを導入し、避難所の受付名簿を電子化する。	7,800	B
危機管理課	ハザードマップ作成経費	16,940	水防法の改正により新たに中小河川の洪水浸水想定区域が追加されるため、マップを改訂・全戸配布する。	15,000	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和4年度に前倒したもの